



2026年2月24日

各位

会社名 N I T T O K U 株式会社
代表者 代表取締役 社長執行役員 笹澤 純人
(コード番号 6145 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 飯野 将
(TEL 048-615-2109)

子会社設立及び事業譲受に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、事業譲受のための子会社(吸収分割承継会社)の設立及び当該新設子会社が株式会社片岡製作所(以下、「片岡製作所」)から民事再生手続開始後の計画外会社分割にて同社のレーザ加工システム事業(譲受対象事業)を、株式会社日本政策投資銀行との共同出資にて、吸収分割の方法により譲り受けること(以下、「本事業譲受」)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 子会社設立及び本事業譲受の理由

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、オンリーワン製品(客先専用機)のみならずデファクトスタンダード製品(業界標準機)の開発・販売も推進しております。デファクトスタンダード製品の1つであるロール・ツー・ロール設備につきましては、ペロブスカイト太陽電池向けを含め、さまざまな分野で収益拡大を図っております。片岡製作所が培ってきた事業のうちレーザ加工システム事業は、当社のロール・ツー・ロール設備におけるレーザ技術を用いたパターンニングやスリッター、モータ事業におけるモータコア、ワイヤ及び端子の接合、さらに半導体関連事業におけるプロセス技術との親和性があることから、本事業譲受は当社グループのレーザ関連事業における新たな収益機会の創出に寄与し、将来の当社グループの成長・拡大に有効に働くものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、本事業譲受のための子会社(吸収分割承継会社)を新たに設立し、当該新設子会社が片岡製作所のレーザ加工システム事業を譲り受けることといたしました。なお、本事業譲受については、片岡製作所の民事再生手続の監督委員の同意を得ております。

2. 新たに設立予定の子会社の概要

(1) 名称	NITTOKU KYOTO株式会社	
(2) 所在地	京都府京都市南区久世築山町 204 番1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 勝基	
(4) 事業内容	自動機及び同部品の製造販売等	
(5) 資本金	50 百万円(予定)	
(6) 設立年月日	2026年3月(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	NITTOKU株式会社 (普通株主・議決権比率 100%) 株式会社日本政策投資銀行 (優先株主・無議決権)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	人的関係	役員のパ遣

3. 本事業譲受の概要

(1) 本譲受事業の内容

レーザ加工システム事業

(2) 譲受対象事業の業績

(単位:百万円)

	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
売上高	1,951	1,164	1,693
売上総利益	684	462	587

(3) 譲受対象事業の資産・負債の項目及び金額

譲受資産の内容 : 営業対象の棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産

譲受負債の内容 : 営業対象の未払金

なお、譲受資産及び譲受負債の金額については相手先の意向により非開示としております。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 2,100 百万円 現金決済

(5) 譲受スキーム

新たに設立予定の子会社に対する、当社による普通株式出資及び株式会社日本政策投資銀行による無議決権優先株式出資(共同投資スキーム)であります。

(6) 共同出資を行う会社の概要

(1) 名称	株式会社日本政策投資銀行
(2) 所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 地下 誠二
(4) 事業内容	出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術を活用した業務に関する事業 社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融资計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達に関する事業
(5) 資本金	1,000,424 百万円(2025年3月末時点)
(6) 設立年月日	2008年10月1日
(7) 大株主及び持株比率	財務大臣(100%)

4. 本事業譲受の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社片岡製作所	
(2) 所 在 地	京都府京都市南区久世築山町 140	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西 則男	
(4) 事 業 内 容	レーザ加工システム事業、二次電池検査システム事業、ライフサイエンス関連事業等	
(5) 設 立 年 月 日	1968 年 11 月 14 日	
(6) 大株主及び持株比率	片岡宏也 (76.33%) 株式会社京都銀行 (4.89%) ジャフコグループ株式会社 (3.18%) 三菱 UFJ キャピタル株式会社 (2.93%) その他 (12.67%)	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	当社への出向
	取引関係	製品の販売及び仕入
	関連当事者への該当状況	該当なし

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年2月 24 日
(2) 契約締結日	2026 年2月 24 日
(3) 本事業譲受実行日	2026 年4月 (予定)

6. 今後の見通し

当社グループにおける 2026 年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上